

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 野溝 郁文 TEL (0265) 85-3150
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,771	△5.1	1,914	△37.7	2,010	△35.9	998	△41.4
18年3月期	28,224	8.3	3,074	22.0	3,136	22.3	1,704	15.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	63	53	—	—	3.6	5.4	7.2
18年3月期	108	04	—	—	6.5	8.8	10.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	36,573	27,741	27,741	75.9	1,764	75	
18年3月期	37,674	27,152	27,152	72.1	1,726	93	

(参考) 自己資本 19年3月期 27,741百万円 18年3月期 27,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,777	△397	△40	4,349
18年3月期	1,971	△174	△440	6,560

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	20	00	314	18.5	1.2
19年3月期	0	00	0	00	20	00	314	31.5	1.1
20年3月期(予想)	0	00	10	00	0	00	—	30.2	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,140	△17.6	550	△57.9	600	△55.1	360	△56.6	22	90
通期	25,000	△6.6	1,680	△12.3	1,780	△11.5	1,040	4.1	66	16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）
 （注）詳細は、12ページから13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)ニ及び27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 15,721,000株 18年3月期 15,721,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,220株 18年3月期 1,200株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,275	△7.2	1,840	△30.2	1,925	△28.5	866	△38.8
18年3月期	27,232	9.3	2,638	26.2	2,692	26.0	1,415	27.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	55	13	—	—
18年3月期	89	74	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	34,953		26,945		77.1	1,714	12	
18年3月期	36,417		26,490		72.7	1,684	83	

（参考）自己資本 19年3月期 26,945百万円 18年3月期 26,490百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,530	△17.8	470	△63.0	520	△60.3	310	△63.3	19	72
通期	23,600	△6.6	1,550	△15.8	1,650	△14.3	1,000	15.4	63	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の5～6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成18年3月期	28,224	3,074	3,136	1,704	108.04円
平成19年3月期	26,771	1,914	2,010	998	63.53円
対前期比増減率	△5.1%	△37.7%	△35.9%	△41.4%	△41.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、非鉄金属等を中心とした素材価格の高騰などの影響もあったものの、企業収益の回復による設備投資の増加等に牽引され、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力商品が関係するオフィス家具業界におきましては、国内オフィス家具需要は主に首都圏における大規模ビル建設等に牽引され、増加傾向で推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である画像処理検査装置が関係する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、大画面液晶テレビ需要は拡大基調で推移したものの、需給の不均衡によるパネル価格の下落等にもとない一部の液晶パネルメーカーは期の後半より設備投資を手控えたこと等のため、液晶検査装置の需要は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・製品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては引き続き、需要動向に左右されない収益体質を構築するための合理化の推進による徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）においては画像処理検査装置部門での新たな用途市場への参入を目的とした積極的な研究開発活動、装置コストダウンを推進するための海外製造体制の構築およびより効率的な事業運営を可能とするための内部管理体制の拡充に努めてまいりました。

また、企業の社会的責任やコーポレート・ガバナンスへの世の中の関心が高まる中、内部統制の重要性を再認識し、内部統制に関するプロジェクトを発足し、全社的な管理体制・業務プロセスの見直しおよび整備を開始いたしました。

その結果、オフィス家具の販売は好調に推移したものの、液晶製造設備投資需要の急減によるエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門の売上高減少等の影響により、当連結会計年度の売上高は26,771百万円で前連結会計年度比1,452百万円（5.1%）の減収となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底、経費の圧縮等、積極的なコストダウンを行ったものの、大幅な減収による影響を補うことができず、営業利益は1,914百万円で前連結会計年度比1,159百万円（37.7%）の減益となり、経常利益は2,010百万円で前連結会計年度比1,125百万円（35.9%）の減益となりました。

なお、特別損失として貸倒引当金繰入額、棚卸資産評価損等を計上したことにより、当期純利益は998百万円で前連結会計年度比705百万円（41.4%）の減益となりました。

（事業セグメント別の概況）

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高（外部顧客への売上高）			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ＯＥＭ事業	11,057	11,414	3.2%	209	411	96.7%
エレクトロニクス関連事業	16,111	13,958	△13.4%	2,611	1,228	△53.0%
その他の事業	1,055	1,398	32.5%	271	256	△5.5%
小計	28,224	26,771	△5.1%	3,091	1,896	△38.7%
消去又は全社	—	—	—	△17	18	—
連結計	28,224	26,771	△5.1%	3,074	1,914	△37.7%

【ＯＥＭ事業】

当事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、既存顧客向けおよび新分野向け新製品の開発を積極化させるとともに、管理間接部門の効率化、合理化を目的とした製品製造ラインの見直し、海外調達強化などのコストダウンを積極的に推進いたしました。その結果、原材料価格の高騰等の影響もあったものの、国内オフィス家具需要の増加傾向にあわせ、販売は増加し、利益面においても増益となりました。

ユニット部門におきましては、ばねおよび文具類において客先による低価格化を指向した海外調達へのシフト、コストダウン要請等の影響により減収、減益となりました。

エクステリア部門におきましては、前年度に引き続き、積極的な新製品開発を行うとともに新規顧客の開拓、販売ルートの構築など営業活動に注力したことにより、増収となり、利益面の改善も図ることができました。

健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウン、新型移動機器の開発および特定保健用食品の認可取得に向けて、健康食品の研究開発等に努めたこと等により、増収となりました。

以上の結果、ＯＥＭ事業の売上高は11,414百万円で前連結会計年度比357百万円、3.2%の増収となり、営業利益は411百万円で前連結会計年度比202百万円、96.7%の増益となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

当事業は当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co., Ltd. で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、販売価格の低下の影響はあったものの、医療・半導体関連市場への積極的な用途開発、海外市場への販売促進等を進めたことおよび金融関連機器・郵便機器向け需要の拡大により増収となり、利益面についても大幅な増益となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、国内のFPDパネルメーカー向けの販売は順調に推移したものの、主に韓国・台湾における液晶パネルメーカーの設備投資が前年度比大きく減少したことおよび装置価格の低下等により、減収となり、利益面においても減益となりました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は13,958百万円で前連結会計年度比2,153百万円、13.4%の減収となり、営業利益は1,228百万円で前連結会計年度比1,382百万円、53.0%の減益となりました。

【その他の事業】

当事業は、工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーおよび省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社で構成されております。

当事業では、企業の生産設備投資が好調であったことにより工具・機械の販売が増加した一方、利益面については販売価格の低下等の影響により減益となりました。

その結果、その他の事業の売上高は1,398百万円で前連結会計年度比342百万円、32.5%の増収となり、営業利益は256百万円で前連結会計年度比15百万円、5.5%の減益となりました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成19年3月期	26,771	1,914	2,010	998	63.53円
平成20年3月期予想	25,000	1,680	1,780	1,040	66.16円
対前期比増減率	△6.6%	△12.3%	△11.5%	4.1%	4.1%

次期の見通しにつきましては、米国経済の先行き、為替の変動懸念、素材価格の高騰等に注意する必要があるものの、企業の設備投資は底堅く推移することが見込まれるなど、景気は緩やかな拡大基調を持続するものと思われま

す。
このような経営環境にあつて、当社グループは、「自立」、「独自」、「俊敏」および「自責」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけて活動してまいります。

また、企業を取り巻く環境の急速な変化に対応するとともに、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させるべく、リスク管理を含めた内部統制の強化に努め、有効なコーポレート・ガバナンスを構築するための経営管理体制の整備を図ってまいります。

(セグメント別売上高の見通し [外部顧客への売上])

	平成19年3月期実績		平成20年3月期予想		増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
OEM事業	11,414	42.6%	12,000	48.0%	5.1%
エレクトロニクス関連事業	13,958	52.2%	11,700	46.8%	△16.2%
その他の事業	1,398	5.2%	1,300	5.2%	△7.0%
合計	26,771	100.0%	25,000	100.0%	△6.6%

(セグメント別営業利益の見通し)

	平成19年3月期実績		平成20年3月期予想		増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
OEM事業	411	21.5%	530	31.6%	28.9%
エレクトロニクス関連事業	1,228	64.2%	980	58.3%	△20.2%
その他の事業	256	13.3%	170	10.1%	△33.7%
小計	1,896	99.0%	1,680	100.0%	△11.4%
全社または消去	18	1.0%	—	—	—
合計	1,914	100.0%	1,680	100.0%	△12.3%

【OEM事業】

当社グループの関係するオフィス家具業界におきましては、海外からの廉価な輸入品の流入にともなう価格低下や素材価格のさらなる上昇も懸念される一方、首都圏における大規模ビル建設にともなう需要は引き続き増加傾向を示すことが見込まれ、取り巻く環境は厳しいながらもオフィス家具需要は拡大基調で推移するものと思われま

す。このような背景のなか、引き続き当社では世界に誇れるレベルの商品を市場に提供するためのさらなる商品開発力の強化、経営効率の向上を図るため徹底した合理化によるトータルコストの極小化および周辺事業領域での積極的な商品開発と営業活動を継続的に推進してまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高12,000百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益530百万円（同28.9%増）を見込んでおります。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置が関係する液晶をはじめとするFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界においては、短期的には液晶パネル需給の悪化にともなう液晶パネル製造設備投資の手控えはあるものの、液晶パネル・PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）メーカー各社の大基板液晶パネル製造装置に対する設備投資意欲は本年末より回復し、中期的には拡大基調で推移していくものと思われま

す。このような環境のなか、当セグメントでは液晶カラーフィルター検査・PDP検査などの既存市場における優位性をさらに高めるとともに、カラーフィルター検査・PDP検査に限らず、広くFPD検査全般にわたるニーズおよび装置需要の取り込みとFPD検査以外の新市場への参入を果すための様々な新技術開発に注力してまいります。

また、引き続き、装置の大型化傾向等に対応すべく、原価管理の徹底、検査装置製造体制の拡充を押し進めてまいります。

さらに、海外における需要に応えるべく、海外販売体制の拡充、海外製造体制の検討を行ってまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高11,700百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益980百万円（同20.2%減）を見込んでおります。

【その他の事業】

省力化機械、工具等を販売している当事業の市場環境は堅調な企業設備投資の回復を受け、順調に推移することが見込まれているものの、引き続き競争は激しく、製・商品の価格も軟調に推移するものと思われま

す。なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高1,300百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益170百万円（同33.7%減）を見込んでおります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高25,000百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益1,680百万円（同12.3%減）、経常利益1,780百万円（同11.5%減）、当期純利益1,040百万円（同4.1%増）を見込んでおります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、1,238百万円減少の24,345百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が1,485百万円増加する一方、現金及び預金、棚卸資産がそれぞれ2,441百万円、238百万円減少したことおよび貸倒引当金117百万円の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、137百万円増加の12,227百万円となりました。これは、主に貸倒引当金が226百万円増加した一方、深刻な経営難の状態にある得意先への売掛金223百万円を投資その他の資産その他破産更生債権等に振り替えたこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は36,573百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,101百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は前連結会計年度末と比較し、1,777百万円減少の7,860百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少1,136百万円、未払法人税等の減少554百万円等によるものであります。

当連結会計年度における固定負債は前連結会計年度末と比較し、100百万円増加の971百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加164百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は8,831百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,677百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は前連結会計年度末の資本の部と比較し、588百万円増加の27,741百万円となりました。これは、主に配当金の支払(314百万円)による減少の一方、当期純利益(998百万円)の計上による増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.1%から75.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971	△1,777	△3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△397	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	△40	399
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4	△0
現金及び現金同等物の増減額	1,361	△2,211	△3,572
現金及び現金同等物期末残高	6,560	4,349	△2,211

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動に使用した資金は、1,777百万円(前連結会計年度得られた資金は1,971百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が対前年度比1,208百万円と減少したことおよび売上債権が1,708百万円増加し、仕入債務が1,136百万円減少するなど、前連結会計年度と比較して運転資金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して222百万円増加し、397百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して181百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して399百万円減少し、40百万円となりました。これは主に当連結会計年度において300百万円の長期借入を行ったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期と比較して2,211百万円減少し、4,349百万円(前年度比33.7%減)となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	78.4%	74.1%	75.4%	72.1%	75.9%
時価ベースの自己資本比率	45.9%	87.8%	74.0%	112.7%	60.6%
債務償還年数	0.75年	1.11年	一年	0.13年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	354.1倍	68.6倍	一倍	446.9倍	一倍

（注）1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・自己資本比率： 期末自己資本／期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／期末総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息・割引料

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 平成17年3月期および平成19年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローが負の値となったため、債務償還年数およびインタレストカバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりる所存であります。

この方針のもと、平成19年5月8日開催の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては1株につき20円とし、平成19年6月11日を支払い開始日とさせていただきます。なお、これにより普通配当の配当性向（連結）は31.5%となりました。

なお、次期の配当金（年間の合計）に関しましては、1株につき20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料提出日（平成19年5月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループがとっている経営方針

-1. 参入事業分野が多岐にわたっていることに係るリスク

当社グループでは、「事業にはライフサイクルがある。」との考え方から単一事業を行うことによるリスクを回避するため、継続的に新規事業開発に取り組んでまいりました。そのため、オフィス家具、ユニット（ばね）、健康福祉機器、エクステリア製品、画像処理検査装置、電磁アクチュエータなど事業分野が多岐にわたっております。

このような方針をとり、参入分野が多岐にわたっているため、経営資源の集中化を行うことによる事業成長が阻害される可能性があり、それが当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業開発はそれが必ず一定の事業化まで結びつくという保証はなく、新規事業開発に経営資源を傾注させ、それが実を結ばなかった場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

-2. エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の特許戦略について

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置においては、知的財産権の出願により技術が公開され、第三者への技術流出を防ぐという観点から、知的財産権の出願を積極的には実施しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。また、当社グループでは製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害しない保証はなく、第三者から知的財産権侵害を理由とした販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

-3. 中期経営計画に関するリスク

当社グループでは、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、当社を取り巻く環境変化への対応を図るべく、当社グループのあるべき姿を明らかにした3ヶ年のグループ中期経営計画「TAKANO Value up Plan21」の見直しを行いました。本中期経営計画の推進が当社グループの企業価値向上に資するものと考えておりますが、今後の大きな経営環境変化により、その経営計画の妥当性がなくなった場合、策定した中期経営計画の変更を余儀なくされる可能性があるとともに、中期の経営目標の変更も行われる可能性があります。

②財政状態、経営成績の異常な変動

-1. 投資有価証券の評価損に係るリスク

当社では、投資目的による有価証券の保有および事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後も行いう可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落および投資先企業の業績が著しく低迷した場合、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③キャッシュ・フローの状況の異常な変動

-1. エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の資金回収期間に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置は、液晶・PDP製造設備投資の拡大にともない、急成長をとげてきました。同装置事業の資金回収期間は業界の慣行から、当社グループの他の事業と比較して長期にわたっておりますので、販売の拡大にあわせ同装置事業における運転資金も拡大してきており、今後においても、その成長に応じて運転資金が拡大していくことが考えられます。そのため、同装置の販売の拡大と比較して営業キャッシュ・フローの成長が当面限定的なものとなる可能性があります。

④研究開発活動及び人材育成等について

-1. 研究開発活動に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の属する業界は先端技術分野に属するため、技術の優劣が事業活動を左右することとなります。そのため、当社グループは研究開発活動を通じて常に先端技術の取り込みを行っておりますが、当該研究開発活動が予想された結果を出し、業績に結びつくという保証はありません。また、当社グループが技術革新に乗り遅れた場合においては、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

-2. 人材の確保と育成に係るリスク

当社グループの事業は特定の経営者、有能な技術者に依存している部分があります。また、今後事業の成長を果たしていくためには、有能な技術者、経験豊富な営業・管理スタッフの確保・育成が重要な課題となっております。そのような人材を確保・育成できない場合または優れた人材が大量に離職した場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、将来の成長、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定事業への依存について

-1. OEM顧客企業への依存に係るリスク

当社グループのOEM事業は、平成19年3月期において当社グループの売上高の42.6%を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売しているコクヨファニチャー株式会社への平成19年3月期における当社グループ販売高比率は32.2%となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

-2. エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における特定業界への依存に係るリスク

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、平成19年3月期において当社グループの営業利益の64.4%を占めております。エレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカー・PDPメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶・PDP製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激な需要変動を予測し、適切な経営判断を行えるよう努力をするとともに、急激な需要減少に備え、固定的費用に依存しない形での生産能力の向上に努めてはおりますが、当社グループの予想を超えて設備投資動向が急減した場合には、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他

-1. 固定資産の減損会計について

当社グループにて保有している固定資産について、業績の状況および将来の見込みによっては、固定資産の減損により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

-2. 競合について

当社グループの各事業では、安易な価格競争に陥ることの無いよう、製品開発、技術開発で競合他社に一步先んじることにより、差別化を図り、競争力を堅持するとの方針に基づいて事業展開を行っておりますが、競合他社により当社の技術、当社の製品の機能を上回る画期的新製品が開発・製造され、当社製品の競争力が低下する可能性は否定できません。また、市場環境・需要動向によっては競合他社との激しい価格競争を余儀なくされる可能性もあり得ます。このような場合、当社製品の競争力低下、価格の下落等により、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

-3. 製品の欠陥に係るリスク

当社グループにおいては、製品品質の向上を経営の最重点課題のひとつとして認識し、全社的な品質保証活動、品質管理活動に努めており、ほぼ全社の事業部門において世界的に求められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来品質保証に係る損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にまかなえるという保証もありません。大規模な品質保証上の問題や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響がおよぶ可能性があります。

-4. エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野における為替・カントリーリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野は、FPD（フラットパネルディスプレイ）メーカー各社を顧客としておりますが、アジア圏における投資は将来的に拡大する見込みであり、そのため、画像処理検査装置のアジア圏向け販売も拡大することが予測されます。

現在、同装置の取引条件は円建て取引となっておりますが、今後も円建て取引が継続される保証はなく、外貨建て取引となった場合においては為替の影響を受け、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの国等において予期せぬ法規制の変更、不利な政治的要因、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱が生じた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

-5. 地震等の天災地変に係るリスク

当社グループの主要事業所は長野県南部を中心として設置されております。

長野県南部は東海地震の想定対象範囲に属しており、震災等が発生した場合震度6弱の地震が想定されております。当社グループは、将来予測される大地震の発生に備え、当社資産が損傷、損失しないよう対策を順次講じておりますが、その対応には限界があり、大地震発生後には一時的に生産活動が停止する可能性があるとともに、当社生産設備等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

-6. 原材料価格等の変動（高騰）に関するリスク

現在、中国経済の拡大等の影響にともない、鋼材・非鉄金属市況および原油価格は引き続き高止まりしております。このことは、当社グループ製品の材料費を押し上げ、原価の増加要因となります。当社グループにおいてはこの原価増加要因に対して他の原価低減活動により、コストアップを抑制してまいりますが、鋼材価格・原油価格等の原材料価格の高騰が継続し、長期化した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

-7. 公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行ううえで日本国内のみならず事業活動を行う各国において、国や公的機関からの事業・投資の許認可、独占禁止、通商、租税、労働、特許等の知的財産権、環境規制等のさまざまな公的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの公的規制の遵守に努めているものの、公的規制は変化することが予想され、将来これらの公的規制を当社グループが遵守できない場合、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制がかけられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

-8. 外部製造委託先に関するリスク

当社グループにおいては、製品製造の一部を外部製造委託先に委託しております。重要工程での製造は社内において行うことを原則としており、また、2社以上の委託先に注文を行うよう務めてはおりますが、一部には重要な工程の外部委託、特定1社の委託先への継続注文も存在しております。

そのため、特定の外部委託先が事業継続困難となった場合には、製品の生産および販売に支障をきたす可能性があります。このような場合、製品の供給遅延等にもなう損害賠償、信用の低下等により、当社グループの経営成績に悪影響が生ずる可能性があります。

-9. M&A、業務提携に関するリスク

当社グループは、今後求められる経営能力の早期獲得を目的に、業務提携、M&Aに関して積極的な姿勢を持っております。

業務提携、M&Aに関しては十分精査し、実施してまいりますが、その業務提携、M&Aにより期待された成果がでるという保証はなく、提携等の交渉が不調に終わった場合には当社の将来にわたる経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在提携関係にあるものとの不一致等により提携関係を維持できなくなった場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

-10. 情報通信システムとセキュリティに関するリスク

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割は年を追うごとその重要性は高まり、情報システムの構築およびセキュリティ対策の確立は事業活動の継続にあって、不可欠のものとなっております。

当社グループにおいても、情報システムの保守、重要データの管理およびセキュリティ管理などの対策に万全を期しておりますが、情報通信ネットワークの断絶、基幹情報システムの停止、社内情報の漏洩・流出等が生じない保証はありません。このような場合、情報システムの利用不能にともなう損害、信用力低下、契約上の損害賠償請求等の損害が発生し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

-11. 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の活動においては、係争事件等により訴訟が提起される可能性を持っております。本資料提出日現在、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

-12. 役職員の不正行為に関するリスク

当社グループはコンプライアンスに関して内部統制の整備を行い、リスク対応力をつけるべく、より充実した内部管理体制を目指して努力してまいりますが、その内部統制は合理的範囲にとどまり、役職員による重大な過失、役職員の共謀等による不正、違法行為がなされないという保証はありません。かかる当社のリスク認識を超えた事象が発生した場合、予期せぬ損害が発生するとともに、当社の信用の失墜を招き、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響が生ずる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社5社、関連会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット製品、エクステリア製品および健康福祉機器のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

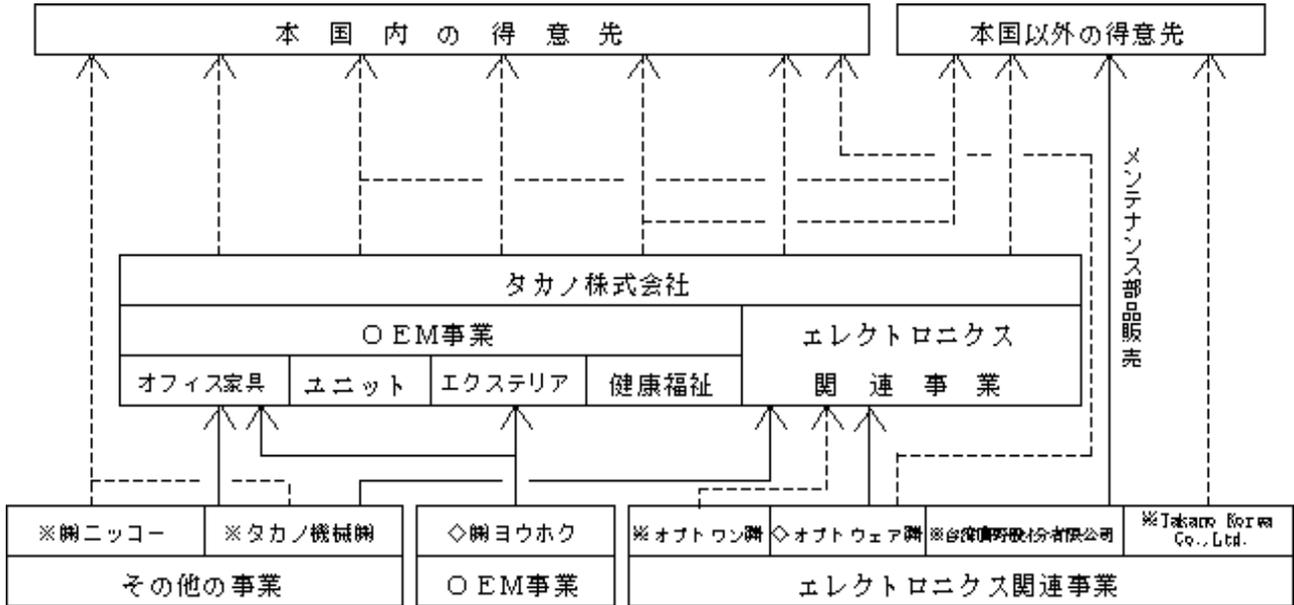
事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

- オフィス家具…………… 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、OEM先に販売しております。
- ユニット製品…………… 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ等の自動車部品を当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。
パンチ等の文具類は当社が製造し、OEM先に販売しております。
そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。
- エクステリア…………… 当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先等に販売しております。
- 健康福祉機器…………… 移動用介護機器などの健康福祉関連機器は当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。また、健康食品、化粧品は当社が製造・販売しております。
- エレクトロニクス関連事業……… 画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社台湾鷹野股份有限公司が、韓国における顧客向け製品の一部の製造および販売はTakano Korea Co., Ltd.が行っております。
電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。
- その他の事業…………… 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



※印は連結子会社、◇印は関連会社（持分法非適用）を示します。

----- 矢印は製品、———— 矢印は材料・部品を示します。

[連結子会社]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡宮田村	90	その他の事業 工具・器具および機械、エクステリア商品の仕入・販売	100	当社への商品の販売 役員の兼任あり。
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡宮田村	50	その他の事業 省力化機械等の設計・販売・製造	100	当社への機械設備の販売 役員の兼任あり。
オプトワン株式会社	静岡県藤枝市	50	エレクトロニクス関連事業 制御および計測用機器・装置の設計・製造・販売	80	当社への画像処理検査装置の販売 役員の兼任あり。 資金援助あり。
台湾鷹野股份有限公司	中華民国台北縣	33	エレクトロニクス関連事業 画像処理検査装置の販売および保守	100	画像処理検査装置のメンテナンスおよびサービス 役員の兼任あり。 債務保証あり。
Takano Korea Co., Ltd.	大韓民国京畿道安山市	125	エレクトロニクス関連事業 画像処理検査装置の製造・販売・保守	100	画像処理検査装置の製造および販売 役員の兼任あり。

(注) いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様とともに価値創出」をモットーに株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を図ることを通じ、人々の幸福に貢献してゆくことを経営の基本的な姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を長期的な経営目標として設定しております。

- ・売上高営業利益率 10%以上
- ・株主資本当期純利益率 10%以上
- ・総資産営業利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨年、当社グループのあるべき姿を明らかにし、当社を取り巻く環境変化への対応を図るべく、中期経営計画「New Challenge the Dream 21」の大幅な見直しを行い、第54期（平成18年度）を起点とした3ヶ年のグループ新中期経営計画「TAKANO Value up Plan 21」を策定いたしました。エレクトロニクス関連事業を取り巻く市場環境の予想外の急激な変動を受け、今般、中期経営計画の見直しを行いました。見直しを行った内容は主に経営目標数値の修正であり、基本的な戦略に関しては大きな修正を行っておりません。

具体的には、以下の基本戦略に基づき、企業価値の向上を図るとともに、持続的成長発展を目指し、ステークホルダーに貢献してまいります。

<中期経営計画「TAKANO Value up Plan 21」の基本戦略概要>

- ・バランスのとれた事業運営により継続的利益成長を果たし、企業価値を向上させる。
 - ・各事業とも、コアコンピタンスを明確にし、業界トップクラスを目指す。
 - ・周辺分野の事業拡大と質的事業革新により、OEM事業分野の輝きをよみがえらせる。
 - ・事業分野バランスのとれた画像処理検査装置事業の成長を果たす。
 - ・時代を見据えた有望ニッチ分野に狙いを定め、将来を支える独自の次世代事業を立ち上げる。
 - ・アライアンス、M&A等も視野に入れた経営能力獲得により事業展開、新規事業開発を図る。
 - ・社会、環境保護など企業の社会的責任（CSR）を意識し、ステークホルダーの期待に応える。
- そして、3年後の経営目標として売上高34,000百万円、営業利益3,200百万円を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます外的要因の影響を受けやすく、急激に変化をしていくものと予想されるなか、上記中長期的な経営戦略に基づき、下記の課題に取り組んでまいります。

[OEM事業]

- ・現有コア能力を最大限に発揮できる周辺分野に注力し、再成長を図る。
- ・徹底した効率化の追求と質的事業革新により利益を創出する。
- ・機能を軸においた組織構造の再編を行う。

[エレクトロニクス関連事業]

- ・既存のFPD（フラットパネルディスプレイ）検査分野以外の新市場の参入により、バランスのとれた安定した利益成長を図る。
- ・顧客の信頼と生産の効率を極め、事業基盤を確固たるものとする。

[次世代事業開発]

- ・次世代事業へ経営資源を積極的に投入し、早期の事業化を図る。

[経営管理体制]

- ・人材育成体系を整備し、人材育成システムを構築する。
- ・グループ会社管理能力を向上させる。
- ・リスクマネジメントと内部統制の整備および運用を図る。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			7,129,906		4,688,754		
2. 受取手形及び売掛金	※1		14,665,040		16,150,324		
3. 有価証券			188,572		149,477		
4. 棚卸資産			3,130,566		2,891,606		
5. 繰延税金資産			269,825		297,010		
6. その他			211,538		297,277		
7. 貸倒引当金			△10,954		△128,791		
流動資産合計			25,584,494	67.9	24,345,661	66.6	△1,238,833
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	5,343,784		5,427,339			
減価償却累計額		3,493,468	1,850,315	3,636,243	1,791,096		
(2) 機械装置及び運搬具	※3	5,209,623		5,245,429			
減価償却累計額		4,335,929	873,693	4,402,268	843,160		
(3) 土地	※3		4,399,457		4,399,457		
(4) その他		2,948,069		3,061,940			
減価償却累計額		2,585,107	362,961	2,639,862	422,078		
有形固定資産合計			7,486,428	19.9	7,455,792	20.4	△30,635
2. 無形固定資産	※3		80,407	0.2	117,936	0.3	37,529
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		4,115,710		3,950,561		
(2) 繰延税金資産			137,300		266,244		
(3) その他			549,348		942,719		
(4) 貸倒引当金			△1,680		△228,499		
(5) 投資損失引当金			△277,247		△277,247		
投資その他の資産合計			4,523,431	12.0	4,653,777	12.7	130,346
固定資産合計			12,090,266	32.1	12,227,506	33.4	137,239
資産合計			37,674,761	100.0	36,573,167	100.0	△1,101,593

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	7,308,993		6,172,002		
2. 未払法人税等		788,618		234,499		
3. 賞与引当金		426,996		339,752		
4. 役員賞与引当金		—		7,100		
5. その他	※3	1,113,727		1,107,292		
流動負債合計		9,638,335	25.6	7,860,646	21.5	△1,777,688
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	123,000		287,000		
2. 退職給付引当金		644,574		556,090		
3. 役員退職慰労引当金		103,460		116,230		
4. その他		—		11,790		
固定負債合計		871,034	2.3	971,110	2.6	100,076
負債合計		10,509,370	27.9	8,831,757	24.1	△1,677,612
(少数株主持分)						
少数株主持分		12,412	0.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4	2,015,900	5.3	—	—	—
III 利益剰余金		2,355,417	6.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		22,475,060	59.7	—	—	—
V 為替換算調整勘定		305,423	0.8	—	—	—
VI 自己株式	※5	2,185	0.0	—	—	—
資本合計		△1,008	△0.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		27,152,979	72.1	—	—	—
		37,674,761	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,015,900	5.5	—
2. 資本剰余金		—	—	2,355,417	6.5	—
3. 利益剰余金		—	—	23,153,397	63.3	—
4. 自己株式		—	—	△1,033	△0.0	—
株主資本合計		—	—	27,523,682	75.3	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	213,311	0.6	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	4,416	0.0	—
評価・換算差額等合 計		—	—	217,728	0.6	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	27,741,410	75.9	—
負債純資産合計		—	—	36,573,167	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,224,525	100.0		26,771,662	100.0	△1,452,862
II 売上原価			21,726,300	77.0		21,650,838	80.9	△75,461
売上総利益			6,498,224	23.0		5,120,824	19.1	△1,377,400
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送費		467,674			356,034			
2. 貸倒引当金繰入額		3,892			120,356			
3. 役員報酬		173,744			185,220			
4. 給料手当		637,224			726,744			
5. 賞与引当金繰入額		125,282			72,106			
6. 役員賞与引当金繰入額		—			7,100			
7. 退職給付費用		63,146			57,162			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		9,120			12,870			
9. 研究開発費	※1	655,908			554,614			
10. その他		1,288,019	3,424,012	12.1	1,113,677	3,205,886	11.9	△218,125
営業利益			3,074,212	10.9		1,914,937	7.2	△1,159,275
IV 営業外収益								
1. 受取利息		31,425			35,755			
2. 受取配当金		16,287			20,106			
3. 為替差益		3,825			4,939			
4. 研究開発助成金		17,500			15,000			
5. その他		25,855	94,893	0.3	42,547	118,348	0.4	23,454
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,411			3,250			
2. 固定資産除売却損	※2	15,564			6,256			
3. その他		12,555	32,531	0.1	13,103	22,610	0.1	△9,921
経常利益			3,136,575	11.1		2,010,675	7.5	△1,125,899
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	313			750			
2. 退職給付制度移行益		—			14,174			
3. 前期損益修正益	※3	—	313	0.0	13,699	28,625	0.1	28,311

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	47,486		6,068		
2. 固定資産売却損	※6	1,082		2,417		
3. 貸倒引当金繰入額		—		224,299		
4. 製品補修損失		—		37,848		
5. 棚卸資産評価損		—		136,369		
6. ゴルフ会員権評価損		—		2,100		
7. 減損損失	※7	230,257		—		
8. 投資有価証券評価損		16,357		—		
9. 投資有価証券売却損		3,015	298,197	—	409,102	1.5
税金等調整前当期純利益			2,838,689	10.1	1,630,198	6.1
法人税、住民税及び事業税		1,203,406		739,136		
法人税等調整額		△81,424	1,121,982	4.0	△95,258	2.4
少数株主利益 (△損失)			12,412	0.1	△12,412	△0.0
当期純利益			1,704,294	6.0	998,732	3.7
						110,903
						△1,208,491
						△478,104
						△24,824
						705,562

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,355,417
II 資本剰余金期末残高			2,355,417
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			21,091,362
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,704,294	1,704,294
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		314,396	
2. 役員賞与		6,200	320,596
IV 利益剰余金期末残高			22,475,060

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,015,900	2,355,417	22,475,060	△1,008	26,845,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△314,396		△314,396
役員賞与（注）			△6,000		△6,000
当期純利益			998,732		998,732
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	678,336	△25	678,311
平成19年3月31日 残高（千円）	2,015,900	2,355,417	23,153,397	△1,033	27,523,682

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	305,423	2,185	307,608	12,412	27,165,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△314,396
役員賞与（注）					△6,000
当期純利益					998,732
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△92,112	2,231	△89,880	△12,412	△102,292
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△92,112	2,231	△89,880	△12,412	576,018
平成19年3月31日 残高（千円）	213,311	4,416	217,728	—	27,741,410

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,838,689	1,630,198	
減価償却費		442,532	446,372	
減損損失		230,257	—	
貸倒引当金の増加額		3,892	344,655	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		68,686	△87,243	
役員賞与引当金の増加額		—	7,100	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		13,545	△88,483	
役員退職慰労引当金の増加額		1,920	12,770	
受取利息及び受取配当金		△47,712	△55,861	
支払利息		4,411	3,250	
為替差益		△2,638	△2,233	
固定資産売却益		△313	△750	
固定資産除売却損		64,133	14,742	
投資有価証券評価損		16,357	—	
投資有価証券売却損		3,015	—	
ゴルフ会員権評価損		—	2,100	
その他の営業外費用		12,074	2,011	
前期損益修正益		—	△13,699	
売上債権の増加額		△2,494,487	△1,708,473	
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△174,242	238,960	
その他資産の減少額 (△増加額)		5,010	△78,066	
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,804,181	△1,136,991	
未払消費税等の増加額		7,628	34,533	
その他負債の増加額 (△減少額)		170,514	△99,273	
役員賞与の支払額		△6,200	△6,000	
小計		2,961,255	△540,384	△3,501,635

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		49,645	54,770	
利息の支払額		△4,186	△3,848	
法人税等の支払額		△1,035,401	△1,288,302	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,971,312	△1,777,764	△3,749,072
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△736,001	△1,108,113	
定期預金の払戻による収入		616,000	1,178,112	
有価証券の取得による支出		△214,314	△51,856	
有価証券の売却・解約による収入		129,119	11,540	
有価証券の償還による収入		250,000	80,000	
有形固定資産の取得による支出		△264,233	△445,661	
有形固定資産の売却による収入		2,700	1,184	
投資有価証券の取得による支出		△342,378	△10,974	
投資有価証券の売却・解約による収入		138,893	—	
投資有価証券の償還による収入		300,000	22,306	
その他投資活動による収入		2,329	1,514	
その他投資活動による支出		△56,558	△75,485	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,443	△397,432	△222,989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	100,000	
長期借入れによる収入		—	300,000	
長期借入金の返済による支出		△126,000	△126,000	
自己株式の売却による収入		—	△25	
親会社による配当金の支払額		△314,396	△314,396	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△440,396	△40,421	399,975
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,813	4,465	△347
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,361,287	△2,211,153	△3,572,439
VI 現金及び現金同等物期首残高		5,199,618	6,560,905	1,361,287
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	6,560,905	4,349,751	△2,211,154

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司の4社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co., Ltd. の5社を連結の対象としております。 Takano Korea Co., Ltd. につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結範囲に含めております。												
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウェア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。												
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産</p> <p>(イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1624 949 1713"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	3年～13年	その他	2年～10年	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産</p> <p>(イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1624 1420 1713"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	その他	2年～10年
建物及び構築物	10年～50年													
機械装置及び運搬具	3年～13年													
その他	2年～10年													
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～13年													
その他	2年～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. _____</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として14,174千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>へ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>へ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は230,257千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,741,410千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																
※1	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">36,940</td> </tr> </table>	受取手形	59,578千円	支払手形	36,940																												
受取手形	59,578千円																																
支払手形	36,940																																
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	11,900千円	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	11,900千円																												
投資有価証券(株式)	11,900千円																																
投資有価証券(株式)	11,900千円																																
<p>※3 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">226,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,192</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,000</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p>	建物及び構築物	121,249千円	機械装置及び運搬具	57,541	土地	226,291	無形固定資産	6,110	計	411,192	流動負債その他	16,000千円	長期借入金	48,000	計	64,000	<p>※3 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">226,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,588</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,000</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p>	建物及び構築物	112,857千円	機械装置及び運搬具	57,328	土地	226,291	無形固定資産	6,110	計	402,588	流動負債その他	16,000千円	長期借入金	32,000	計	48,000
建物及び構築物	121,249千円																																
機械装置及び運搬具	57,541																																
土地	226,291																																
無形固定資産	6,110																																
計	411,192																																
流動負債その他	16,000千円																																
長期借入金	48,000																																
計	64,000																																
建物及び構築物	112,857千円																																
機械装置及び運搬具	57,328																																
土地	226,291																																
無形固定資産	6,110																																
計	402,588																																
流動負債その他	16,000千円																																
長期借入金	32,000																																
計	48,000																																
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,721,000株であります。</p>	※4																																
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。</p>	※5																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
<p>※1 一般管理費に含まれている研究開発費 655,908千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれている研究開発費 554,614千円</p>																				
<p>※2 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。</p>	<p>※2 同左</p>																				
<p>※3 _____</p>	<p>※3 税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。</p>																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	224千円	機械装置及び運搬具	89	計	313	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	612千円	機械装置及び運搬具	138	計	750								
有形固定資産その他	224千円																				
機械装置及び運搬具	89																				
計	313																				
有形固定資産その他	612千円																				
機械装置及び運搬具	138																				
計	750																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,610千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,821</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,486</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	38,610千円	無形固定資産	4,821	建物及び構築物	3,074	有形固定資産その他	979	計	47,486	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,068</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,691千円	機械装置及び運搬具	1,874	無形固定資産	1,472	有形固定資産その他	30	計	6,068
機械装置及び運搬具	38,610千円																				
無形固定資産	4,821																				
建物及び構築物	3,074																				
有形固定資産その他	979																				
計	47,486																				
建物及び構築物	2,691千円																				
機械装置及び運搬具	1,874																				
無形固定資産	1,472																				
有形固定資産その他	30																				
計	6,068																				
<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,078千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,078千円	有形固定資産その他	3	計	1,082	<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,416千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,416千円	有形固定資産その他	0	計	2,417								
機械装置及び運搬具	1,078千円																				
有形固定資産その他	3																				
計	1,082																				
機械装置及び運搬具	2,416千円																				
有形固定資産その他	0																				
計	2,417																				
<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">230,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っておりません。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円	<p>※7 _____</p>												
場所	用途	種類	減損損失																		
長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,721,000	—	—	15,721,000
合計	15,721,000	—	—	15,721,000
自己株式				
普通株式（注）	1,200	20	—	1,220
合計	1,200	20	—	1,220

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	314,396	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	314,395	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月11日

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	866,224	1,408,341	542,117	801,089	1,183,567	382,478
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	30,000	30,053	53	100,000	100,160	160
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	494,740	500,649	5,909	485,343	489,979	4,635	
	小計	1,390,964	1,939,045	548,080	1,386,432	1,773,707	387,274
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	65,951	61,030	△4,921
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	1,029,596	991,977	△37,619	1,029,596	1,000,212	△29,384
	②社債	340,065	336,033	△4,032	189,620	188,630	△990
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	17,094	15,948	△1,146	17,094	16,358	△736	
	小計	1,386,755	1,343,958	△42,797	1,302,261	1,266,230	△36,031
合計		2,777,719	3,283,003	505,283	2,688,693	3,039,937	351,243

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
138,310	—	3,015	1,382	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	377,872	379,503
マネー・マネジメント・ファン ド	15,298	37,130
マネー・リザーブ・ファン ド	86,377	105,573
中期国債ファンド	6,762	6,773
非上場外国債券	500,000	500,000
投資事業有限責任組合	23,068	19,220

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	225,027	—	766,950	—	227,362	—	772,850
（2）社債	80,133	285,953	—	—	—	288,790	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	80,133	510,980	—	766,950	—	516,152	—	772,850

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金の運用において、複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利リスク及び信用リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金の運用において、複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利リスク及び信用リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けておりましたが、平成19年1月より適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,897,853	△321,924
(2) 年金資産 (千円)	1,352,541	10,684
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△545,312	△311,240
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△201,234	△53,748
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	101,971	△191,102
(6) 退職給付引当金 (千円)	△644,574	△556,090
	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,515,419千円であります。	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,594,368千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	309,295	265,058
(1) 勤務費用 (千円)	91,138	75,013
(2) 利息費用 (千円)	27,500	21,753
(3) 期待運用収益 (千円)	△15,575	△14,100
(4) 数理計算上の差異処理額 (千円)	16,245	△24,095
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	47,063	38,624
(6) 厚生年金基金掛金 (千円)	135,030	143,854
(7) 確定拠出年金掛金等 (千円)	2,917	24,007
(8) その他一時金 (千円)	4,974	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.4	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	169,647	134,928
未払事業税	64,590	24,932
未払社会保険料	20,602	17,504
未実現利益	16,064	13,309
貸倒引当金	—	47,146
棚卸資産評価損	—	54,230
繰越欠損金	—	61,952
その他	1,424	4,959
小計	272,329	358,962
評価性引当額	△2,504	△61,952
繰延税金資産 (流動) 合計	269,825	297,010
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	253,032	218,496
役員退職慰労引当金	41,218	46,306
貸倒引当金	592	91,501
投資損失引当金	110,253	110,253
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	50,371	51,342
減損損失	91,566	91,566
投資有価証券評価損	31,543	31,543
その他	866	8,827
小計	610,305	680,696
評価性引当額	△271,205	△273,613
繰延税金資産 (固定) 合計	339,100	407,083
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△201,799	△141,068
繰延税金資産 (固定) の純額	137,300	266,014

繰延税金資産 (固定) の純額は、連結貸借対照表において、固定資産の繰延税金資産に266,244千円、固定負債のその他に230千円それぞれ計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,057,121	16,111,900	1,055,502	28,224,525	—	28,224,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,809	5,060	1,788,992	1,799,862	(1,799,862)	—
計	11,062,930	16,116,961	2,844,495	30,024,387	(1,799,862)	28,224,525
営業費用	10,853,925	13,505,318	2,573,186	26,932,429	(1,782,117)	25,150,312
営業利益	209,005	2,611,643	271,309	3,091,957	(17,744)	3,074,212
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	12,600,470	17,368,948	1,783,713	31,753,131	5,921,629	37,674,761
減価償却費	279,722	158,696	12,509	450,928	(8,938)	441,990
減損損失	230,257	—	—	230,257	—	230,257
資本的支出	216,708	110,641	18,974	346,325	(5,406)	340,919

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,414,579	13,958,843	1,398,239	26,771,662	—	26,771,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,854	3,399	1,725,294	1,734,549	(1,734,549)	—
計	11,420,434	13,962,243	3,123,534	28,506,212	(1,734,549)	26,771,662
営業費用	11,009,325	12,733,546	2,867,279	26,610,152	(1,753,426)	24,856,725
営業利益	411,108	1,228,697	256,254	1,896,060	18,877	1,914,937
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	10,439,014	17,265,013	2,093,045	29,797,074	6,776,093	36,573,167
減価償却費	255,304	182,090	17,198	454,593	(8,261)	446,332
資本的支出	193,061	208,700	41,058	442,820	(5,597)	437,223

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,123,014千円及び7,765,829千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「OEM事業」の資産が230,257千円減少しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ニに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「OEM事業」で3,351千円、「エレクトロニクス関連事業」で2,748千円、「その他の事業」で1,000千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	167,754	4,918,363	34,832	5,120,950
II 連結売上高（千円）				28,224,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.6	17.4	0.1	18.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・中国、韓国、台湾、シンガポール
- (3) その他の地域・・・オランダ、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有 (所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	ココロファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	—	—	製品の販売	製品の販売	8,090,251	受取手形及び売掛金	3,523,303

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方法
 当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有 (所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員および個人主要株主の近親者	堀井良子	—	—	—	直接2.18	—	—	土地の購入	30,742	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方法
 上記の土地の購入に関する価格については、近隣の取引事例にもとづく価格を基礎とし、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有 (所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	ココロファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	—	—	製品の販売	製品の販売	8,623,620	受取手形及び売掛金	3,758,064

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方法
 当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有 (所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員および個人主要株主	鷹野準	—	—	当社代表取締役 社会福祉法人しなのさわやか福祉会代表	直接11.0	—	—	車両の寄付	3,000	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方法
 上記の車両の寄付に関しましては、その内容を検討したうえ、金額を決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,726円93銭	1株当たり純資産額 1,764円75銭
1株当たり当期純利益 108円04銭	1株当たり当期純利益 63円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり総資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成18年3月31日）	当連結会計年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	27,741,410
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
（うち少数株主持分）	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	27,741,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	—	15,719,780

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	1,704,294	998,732
普通株主に帰属しない金額（千円）	6,000	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（6,000）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,698,294	998,732
期中平均株式数（株）	15,719,800	15,719,757

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			6,013,189		3,374,000		
2. 受取手形	※1		505,934		530,118		
3. 売掛金			13,901,089		15,286,344		
4. 有価証券			178,415		148,985		
5. 製品			309,878		227,744		
6. 原材料			584,859		679,384		
7. 仕掛品			1,904,527		1,766,512		
8. 貯蔵品			17,118		13,029		
9. 前渡金			34,878		47,566		
10. 前払費用			15,289		24,301		
11. 繰延税金資産			233,882		265,585		
12. 未収入金			129,964		147,554		
13. その他			29,056		22,246		
14. 貸倒引当金			△1,498		△120,154		
流動資産合計			23,856,585	65.5	22,413,220	64.1	△1,443,365
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	4,590,823		4,601,264			
減価償却累計額		2,953,907	1,636,915	3,076,646	1,524,617		
(2) 構築物	※2	458,483		478,861			
減価償却累計額		370,023	88,459	380,973	97,887		
(3) 機械及び装置	※2	5,097,875		5,124,681			
減価償却累計額		4,275,714	822,161	4,376,418	748,263		
(4) 車両及び運搬具		51,817		54,501			
減価償却累計額		37,874	13,943	35,388	19,113		
(5) 工具器具及び備品		2,875,231		2,971,641			
減価償却累計額		2,585,523	289,707	2,630,164	341,476		
(6) 土地	※2		4,317,641		4,317,641		
(7) 建設仮勘定			57,341		57,381		
有形固定資産合計			7,226,171	19.8	7,106,382	20.3	△119,789

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産	※2					
(1) 特許権		1,302		677		
(2) 借地権		10,162		10,162		
(3) 意匠出願権		26,759		46,851		
(4) ソフトウェア		12,506		30,210		
(5) その他		19,793		18,693		
無形固定資産合計		70,524	0.2	106,594	0.3	36,070
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,099,908		3,924,240		
(2) 関係会社株式		452,595		578,130		
(3) 関係会社長期貸付金		350,000		340,000		
(4) 長期性預金	500,000		650,000			
(5) 出資金	1,850		1,850			
(6) 長期前払費用	16,909		11,808			
(7) 繰延税金資産	109,217		239,093			
(8) その他	12,112		15,722			
(9) 破産更生債権等	—		223,189			
(10) 貸倒引当金	△1,526		△339,345			
(11) 投資損失引当金	△277,247		△317,247			
投資その他の資産合計	5,263,820	14.5	5,327,441	15.3	63,621	
固定資産合計	12,560,515	34.5	12,540,418	35.9	△20,097	
資産合計	36,417,101	100.0	34,953,638	100.0	△1,463,462	

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	4,007,959		3,354,566		
2. 買掛金	※3	2,853,320		2,120,566		
3. 短期借入金		—		100,000		
4. 一年内返済予定長期 借入金	※2	126,000		136,000		
5. 未払金		586,816		373,884		
6. 未払費用		225,357		245,491		
7. 未払法人税等		686,899		173,780		
8. 未払消費税等		75,916		112,938		
9. 預り金		80,256		101,089		
10. 賞与引当金		398,240		311,874		
11. 役員賞与引当金		—		6,100		
12. 設備支払手形		40,863		12,216		
13. その他		2,539		18,945		
流動負債合計		9,084,169	25.0	7,067,453	20.2	△2,016,715
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	123,000		287,000		
2. 退職給付引当金		622,030		532,336		
3. 役員退職慰労引当金		97,700		109,750		
4. その他		—		11,560		
固定負債合計		842,730	2.3	940,646	2.7	97,915
負債合計		9,926,899	27.3	8,008,099	22.9	△1,918,800

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※5		2,015,900	5.5	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,157,140			—	—
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		198,277			—	—
資本剰余金合計			2,355,417	6.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		503,975			—	—
2. 任意積立金						
(1) 退職手当積立金		156,600			—	—
(2) 別途積立金		19,150,000			—	—
3. 当期末処分利益		2,004,673			—	—
利益剰余金合計			21,815,248	59.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			304,642	0.8	—	—
V 自己株式	※6		△1,008	0.0	—	—
資本合計			26,490,201	72.7	—	—
負債資本合計			36,417,101	100.0	—	—

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		2,015,900	5.8	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,157,140			—
(2) その他資本剰余金		—		198,277			—
資本剰余金合計			—		2,355,417	6.7	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		503,975			—
(2) その他利益剰余金							
退職手当積立金		—		156,600			—
別途積立金		—		20,150,000			—
繰越利益剰余金		—		1,551,961			—
利益剰余金合計			—		22,362,536	64.0	—
4. 自己株式			—		△1,033	△0.0	—
株主資本合計			—		26,732,821	76.5	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		212,717	0.6	—
評価・換算差額等合計			—		212,717	0.6	—
純資産合計			—		26,945,538	77.1	—
負債純資産合計			—		34,953,638	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,232,479	100.0		25,275,781	100.0	△1,956,698
II 売上原価								
1. 製品期首棚卸高		409,469				309,878		
2. 当期製品製造原価		21,437,180				20,550,722		
合計		21,846,650				20,860,600		
3. 製品期末棚卸高		309,878	21,536,772	79.1	227,744	20,632,855	81.6	△903,916
売上総利益			5,695,707	20.9		4,642,925	18.4	△1,052,781
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送費		411,820				334,386		
2. 広告宣伝費		115,364				110,343		
3. 販売手数料		371,442				124,566		
4. 貸倒引当金繰入額		191				121,175		
5. 役員報酬		135,480				146,600		
6. 給料手当		492,302				548,918		
7. 旅費交通費		182,892				183,809		
8. 賞与引当金繰入額		115,719				60,480		
9. 役員賞与引当金繰入額		—				6,100		
10. 退職給付費用		59,327				50,720		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		8,400				12,150		
12. 減価償却費		57,379				62,037		
13. 研究開発費	※2	580,569				517,943		
14. 支払手数料		118,577				127,964		
15. その他		407,538	3,057,007	11.2	395,068	2,802,263	11.1	△254,743
営業利益			2,638,700	9.7		1,840,662	7.3	△798,037
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	9,191				12,066		
2. 有価証券利息		27,369				27,199		
3. 受取配当金		19,958				29,770		
4. 為替差益		5,709				3,859		
5. 固定資産賃貸料		8,032				7,189		
6. 雑収入		15,945	86,206	0.3	27,981	108,066	0.4	21,860

区分	注記 番号	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,411			3,250			
2. 固定資産除売却損	※3	15,826			6,390			
3. 雑損失		12,198	32,436	0.1	13,100	22,740	0.1	△9,695
経常利益			2,692,470	9.9		1,925,988	7.6	△766,482
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5	293			600			
2. 退職給付制度移行益		—			16,105			
3. 前期損益修正益	※4	—	293	0.0	13,699	30,405	0.1	30,112
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※6	20,200			4,928			
2. 固定資産売却損	※7	1,208			586			
3. 貸倒引当金繰入額		—			335,299			
4. 投資損失引当金繰入額		—			40,000			
5. 製品補修損失		—			37,848			
6. 棚卸資産評価損		—			136,369			
7. ゴルフ会員権評価損		—			2,100			
8. 減損損失	※8	230,257			—			
9. 投資有価証券評価損		16,357			—			
10. 投資有価証券売却損		3,015	271,039	1.0	—	557,132	2.2	286,092
税引前当期純利益			2,421,724	8.9		1,399,261	5.5	△1,022,462
法人税、住民税及び事業税		1,076,214			633,465			
法人税等調整額		△70,122	1,006,091	3.7	△100,887	532,577	2.1	△473,513
当期純利益			1,415,632	5.2		866,683	3.4	△548,948
前期繰越利益			589,041			—		—
当期末処分利益			2,004,673			—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第53期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,004,673
II 利益処分量			
1. 配当金		314,396	
2. 役員賞与金		5,000	
(うち監査役賞与金)		(700)	
3. 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,319,396
III 次期繰越利益			685,277

株主資本等変動計算書

第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,150,000	2,004,673	21,815,248	△1,008	26,185,558
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立 (注)							1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△314,396	△314,396		△314,396
役員賞与 (注)								△5,000	△5,000		△5,000
当期純利益								866,683	866,683		866,683
自己株式の取得										△25	△25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,000,000	△452,712	547,287	△25	547,262
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	20,150,000	1,551,961	22,362,536	△1,033	26,732,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	304,642	304,642	26,490,201
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△314,396
役員賞与 (注)			△5,000
当期純利益			866,683
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△91,925	△91,925	△91,925
事業年度中の変動額合計 (千円)	△91,925	△91,925	455,337
平成19年3月31日 残高 (千円)	212,717	212,717	26,945,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品および原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 構築物 10年～50年 機械及び装置 7年～13年 車両及び運搬具 3年～6年 工具器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 特許権 8年 意匠出願権 7年 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用 可能期間（5年）	(1) 有形固定資産 同左 建物 15年・31年～50年 構築物 7年～50年 機械及び装置 7年～13年 車両及び運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第54期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,100千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として16,105千円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は230,257千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,945,538千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第53期 (平成18年3月31日)	第54期 (平成19年3月31日)
※1	※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 54,922千円
※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 118,183千円	建物 109,883千円
構築物 3,065	構築物 2,973
機械及び装置 57,541	機械及び装置 57,328
土地 226,291	土地 226,291
借地権 6,110	借地権 6,110
計 411,192	計 402,588
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
一年内返済予定長期借入金 16,000千円	一年内返済予定長期借入金 16,000千円
長期借入金 48,000	長期借入金 32,000
計 64,000	計 48,000
すべて工場財団に係わるものであります。	すべて工場財団に係わるものであります。
※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
支払手形 34,935千円	支払手形 29,102千円
買掛金 996,326	買掛金 653,304
4	4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 台湾鷹野股份有限公司 10,740千円
※5 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50,000,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 15,721,000株	※5
※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。	※6
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は304,642千円であります。	7

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,216千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,216千円	<p>※1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,770千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,770千円																
受取利息	5,216千円																				
受取利息	4,770千円																				
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">580,569千円</td> </tr> </table>		580,569千円	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">517,943千円</td> </tr> </table>		517,943千円																
	580,569千円																				
	517,943千円																				
<p>※3 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。</p>	<p>※3 同左</p>																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。</p>																				
<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	203千円	機械及び装置	89	計	293	<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	600千円												
工具器具及び備品	203千円																				
機械及び装置	89																				
計	293																				
工具器具及び備品	600千円																				
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,423千円</td> </tr> <tr> <td>意匠出願権</td> <td style="text-align: right;">4,821</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,200</td> </tr> </table>	機械及び装置	11,423千円	意匠出願権	4,821	建物	3,024	工具器具及び備品	930	計	20,200	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> </tr> <tr> <td>意匠出願権</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,928</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,824千円	建物	1,598	意匠出願権	1,472	工具器具及び備品	32	計	4,928
機械及び装置	11,423千円																				
意匠出願権	4,821																				
建物	3,024																				
工具器具及び備品	930																				
計	20,200																				
機械及び装置	1,824千円																				
建物	1,598																				
意匠出願権	1,472																				
工具器具及び備品	32																				
計	4,928																				
<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,204千円	工具器具及び備品	3	計	1,208	<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	575千円	機械及び装置	10	工具器具及び備品	0	計	586						
機械及び装置	1,204千円																				
工具器具及び備品	3																				
計	1,208																				
車両及び運搬具	575千円																				
機械及び装置	10																				
工具器具及び備品	0																				
計	586																				
<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">230,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円	<p>※8 _____</p>												
場所	用途	種類	減損損失																		
長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円																		

（株主資本等変動計算書関係）

第54期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,200	20	—	1,220
合計	1,200	20	—	1,220

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

（リース取引関係）

第53期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				第54期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	147,627	59,502	88,124	機械及び装置	150,707	72,456	78,251
車両及び運搬具	10,974	4,240	6,733	車両及び運搬具	15,211	5,078	10,133
工具器具及び備品	13,872	7,988	5,884	工具器具及び備品	13,862	7,156	6,706
ソフトウェア	3,872	1,613	2,258	ソフトウェア	16,352	2,595	13,756
合計	176,346	73,344	103,002	合計	196,134	87,286	108,847
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,285千円	1年内			30,027千円
1年超			79,173	1年超			81,804
合計			105,459	合計			111,831
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			29,999千円	支払リース料			31,927千円
減価償却費相当額			27,457	減価償却費相当額			29,184
支払利息相当額			3,401	支払利息相当額			3,277
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

（有価証券関係）

第53期（平成18年3月31日）及び第54期（平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第53期 (平成18年3月31日現在)	第54期 (平成19年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	158,368	124,022
未払事業税	54,178	19,646
未払社会保険料	20,602	16,155
貸倒引当金	—	47,146
棚卸資産評価損	—	54,230
その他	734	4,384
繰延税金資産 (流動) 合計	233,882	265,585
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	247,363	211,694
役員退職慰労引当金	38,852	43,644
貸倒引当金	592	135,611
投資損失引当金	110,253	126,160
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	24,257	26,486
減損損失	91,566	91,566
投資有価証券評価損	31,543	31,543
その他	719	8,827
小計	576,007	706,393
評価性引当額	△265,535	△326,859
繰延税金資産 (固定) 合計	310,472	379,533
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△201,255	△140,440
繰延税金資産 (固定) の純額	109,217	239,093

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第53期及び第54期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

第53期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		第54期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,684円83銭	1株当たり純資産額	1,714円12銭
1株当たり当期純利益	89円74銭	1株当たり当期純利益	55円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 （平成18年3月31日）	第54期 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	26,945,538
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	26,945,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	—	15,719,780

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第54期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	1,415,632	866,683
普通株主に帰属しない金額（千円）	5,000	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(5,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,410,632	866,683
期中平均株式数（株）	15,719,800	15,719,757

（重要な後発事象）

第53期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第54期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

平成19年6月28日開催予定の第54期定時株主総会および取締役会において、下記のものを選任ならびに昇格を付議する予定であります。

① 新任取締役候補

取締役 臼井 俊行（現役職 株式会社八十二銀行 執行役員）

② 昇格予定取締役

常務取締役 大原 明夫（現役職 取締役）

③ 新任監査役候補

監査役 小林 治雄（現役職 昭和商事株式会社 代表取締役社長）

（注）監査役候補者小林治雄は社外監査役候補者であります。

④ 退任予定監査役

監査役 小笠原 慎

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	11,470,344	4.9
エレクトロニクス関連事業 (千円)	13,892,402	△13.8
その他の事業 (千円)	293,609	18.5
合計 (千円)	25,656,356	△6.0

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	11,456,104	3.2	877,546	5.0
エレクトロニクス関連事業 (千円)	11,607,479	△26.5	4,656,644	△33.6
その他の事業 (千円)	1,143,335	△14.0	18,946	△93.1
合計 (千円)	24,206,919	△14.2	5,553,136	△31.6

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	11,414,579	3.2
エレクトロニクス関連事業 (千円)	13,958,843	△13.4
その他の事業 (千円)	1,398,239	32.5
合計 (千円)	26,771,662	△5.1

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	8,090,251	28.7	8,623,620	32.2
凸版印刷株式会社	—	—	2,800,675	10.5
LGジャパン株式会社	4,000,000	14.2	—	—